

1人の首切りも許さない

N関労 2003.3/17 No.6

NTT関連労働組合協議会
東京都千代田区岩本町 2-17-4 米澤ビル
労働運動センター
TEL (03) 5820-2070 FAX (03) 5820-2080
http://www.n-kanrou.com

発行責任者：島本保徳

編集責任者：加藤勝年



賃金一律5万円引上げ、ボーナス6カ月を奪われたものを取返そう

首切りは許さない！ 権利は譲らない！

N関労春闘再生全国行動

3月19日、N関労は、下記のような春闘再生全国総行動を行います。

- 12:00 NTT 持株会社抗議・要請行動
東京・大手町 NTT 持株会社
- 15:00 03春闘勝利N関労決起集会
東京・九段社会教育会館
- 16:00 春闘再生中央総決起集会
東京・九段会館大ホール

03春闘は、連合が今春闘の最大のテーマを「雇用と賃金を守ること」とし、政策面での要求も雇用一本に絞っていく方針だ。一方、経営側は「ベースアップは論外。賃上げを要求して闘う春闘は終わった」（日本経団連経営労働政策委員会報告）と賃金抑制の意向を

ベースアップは論外か！



生活権を破壊し続けるNTT「構造改革」、

「やらざるばかり」は許さない。「奪われたものを取返そう」N関労は、3月19日、春闘再生全国総行動を皮切りに、「首切りを許さない！ 権利を譲らない！ 闘いを追求していきます。」

打ち出している。今春闘では、連合がベア要求の見送りを昨年秋に正式決定。NTT労組も3年連続でベア要求を見送った。

労働条件は低下の一途

これまで、年度末手当廃止（年間5・9カ月だった）、差別賃金制度改悪（それまでの基本給が「暫定調

整」となり、ボーナス計算の対象外となった。A・D評価が行われ、前年より賃金が下がることも、そして、11万人首切り攻撃により15・30%の賃下げとなった。退職金取り崩し、年金前倒しによって生活を維持せざるを得ない状況も作られた。

保険料は値上げ

医療費本人負担が2割から3割へと負担増になるほか、保険料・厚生年金は月収ベースから年収ベースの総報酬制が導入され、ポナスからも徴収される。雇用保険料率も昨年10月、負担率が1・4%に

賃金も雇用も勝ち取ろう

N関労は、月例賃金について、2003年4月より一律5万円引上げること、年間の特別一時金について、月例賃金の6カ月分を支給すること、2002年以降の、不当な評価制度に基づく評価による減額された特別手当・月例賃金について速やかに返還し、評価制度を廃止すること等を要求していく。

03N関労春闘は、奪われたものを取返す春闘NTT「構造改革」は、

あなたもN関労に入ませんか

NTT労働者のみなさん！
NTT11万人首切り合理化に反対し、1人の問題を組織の問題とし、闘うN関労に加盟しましょう。
N関労共済（全労済と提携）もあります。



連絡先 (03) 5820-2070

N関労 気楽にお電話下さい

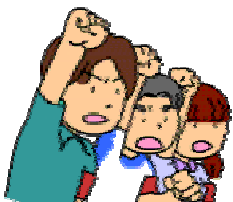
なつたばかりなのに05年4月からは1・6%になる。04年1月から配偶者特別控除が廃止される。発泡酒ワイン、たばこ税も値上げとなる。

企業の生産縮小や収益悪化、雇用・所得環境が悪化、家計部門の悪化で物価が一層下落、というように、悪循環を繰り返しながら不況が深刻化するデフレスパイラル現象を呈している。

この不況から脱出する道は、賃上げを行い、首切りや、年金・医療、そして、消費税を16%にする、等の先行き不安を取り除き、消費需要を高めることだ。賃金も雇用も要求し闘い取ろう。

不況から脱出する

需要不足で物価が下落



イラク戦争反対!

小泉内閣は戦争に協力するな!



世界中の良心が大きな疑問と反対の声をあげるなか、アメリカ政府によるイラク攻撃の準備は刻々と進んでいます。

小泉政権はすでにイギリス艦派遣という形で後方支援を表明してきましたが、2月18日の安保理主催の公開討論会では米英への支持を鮮明に示し、武力行使のための新たな安保理決議の採択を強く主張しました。

「フセイン政権下での人権侵害を憂慮し、その独裁政権に問題があることを認めたとしても、攻撃で傷つ

くのは、まさにその独裁政権で苦しんでいる市民であり、米政府の独断による武力行使を認めることはできない。米政府は国連憲章を守るべき」「査察を継続することで問題解決の道を探るべきであり、戦争では真の解決はない」という声は世界各地で大規模なデモンストレーションとしてわき上がっています。

いま米国の先制攻撃を許したら、朝鮮半島でも米軍による先制攻撃がありうる」と北朝鮮政府が考えるのは当然でしょう。それは日本を含む極東アジアの緊張を極度に激化させ、戦争を誘発しかねません。日本をそのような危険に陥れる戦争に日本政府が協力するのは、日本やアジアそして世界平和のためにはなりません。

また、アメリカの軍事費による財政赤字拡大の見通しなどで、米国の先行き不安が高まり、日本への影響、雇用やリストラ圧力がかかる等も懸念されます。

イラク戦争反対、小泉内閣は戦争に協力するな!



「退職・再雇用」を廃止させよう!

「退職・再雇用」制度は生活設計を根底から奪う

「今の仕事を続けたいければ、全国配転をされたいければ、退職・再雇用を選ばない」と、五十歳退職・賃金15〜30%ダウンでの受託会社への再雇用による、事実上の五十歳定年制度を会社が迫る中、

「私には介護の必要な家族がいる。妻が病気で運動機能が低下し、歩くのも大変になっている。治療費はかかるし、家をバリアフリーにもしなければならぬ。子供も喘息」「OSに行ったら、100万円以上の年収減になる。これでは暮していけない。NTTに残つ

て収入を維持しなければならぬし、家族の介護のために遠隔地へ転勤するわけにもいかない」「子供は之から受験。15%減となつたら、貯金を取り崩すしかない」など多くの労働者が悩まされてきた。

「育児・介護休業法」を守り働き続ける条件の確保を

NTTの実質50才定年制は、このように多くの労働者の生活設計を根底から崩している。

直ちに「退職・再雇用」制度を廃止すべきだ。当面は、少なくとも「退職・再雇用」に応じなかった労働者の配置転換にあたっては、本人の希望・経験を充

分働案すること、家族の介護・育児のための配置転換の困難な社員に対しては、「育児・介護休業法」等の規定を遵守し、家族の介護・育児条件を十分に保障することを要求している。

NTTは、社会的責任を自覚し、誠実に対応してほしい

また、出向については、次の要求をしている。社員を出向させるにあたっては、本人の同意を得ること、出向先の労働条件については、NTT東日本の労働条件を100%保障すること、出向期間について、事前に明らかにし、これを遵守すること。

育児・介護休業法

転勤についての配慮 (法第26条)

事業主は、労働者を転勤させようとするときには、育児や介護を行うことが困難となる労働者について、その育児又は介護の状況に配慮しなければなりません。

- ・ 配慮することの内容としては、例えば、
- 1 その労働者の子の養育又は家族の介護の状況を把握すること。
- 2 労働者本人の意向を斟酌すること。
- 3 就業場所の変更を行う場合は、子の養育又は家族の介護の代替手段の有無の確認を行うこと。等が考えられますが、これらはあくまでも配慮することの内容の例示であり、他にも様々な配慮が考えられます。

ILO156号条約

第三条

1 男女労働者の機会及び待遇の実効的な均等を実現するため、各加盟国は、家族的責任を有する者であって職業に従事しているもの又は職業に従事することを希望するものが、差別を受けることなく、また、できる限り職業上の責任と家族的責任との間に抵触が生ずることなく職業に従事する権利を行使することができるようにすることを国の政策の目的とする。

4月20日公示、27日投票・統一自治体選挙

N関労は、統一自治体では、下記の予定候補を推薦しました。

N関労・統一自治体選 推薦予定候補



習志野
かし村千鶴子



船橋
浦田 秀夫



習志野
宮内 一夫



佐倉
勝田 治子



銚子
小林 良子



習志野
たつみ久美子



市川
田中まさとし



佐倉
富塚 忠雄

■ 私たちとともに生活と権利を守り、闘う仲間です。ご支持下さい。友人・知人をご紹介下さい。